



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 7 月 31 日

上 場 会 社 名 株式会社 百五銀行

上 場 取 引 所 東証一部・名証一部

コ ー ド 番 号 8 3 6 8

U R L <http://www.hyakugo.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 前田 肇

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 杉浦 雅和 T E L (059)227-2151

(百万円未満は切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 1 四半期	23,594	8.4	5,070	5.8	2,406	△13.2
19 年 3 月期第 1 四半期	21,763	△0.1	4,794	15.9	2,772	16.8
19 年 3 月期	89,004		17,354		9,680	

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	9.23	—
19 年 3 月期第 1 四半期	10.64	—
19 年 3 月期	37.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	4,069,453	263,664	6.3	991.10
19 年 3 月期第 1 四半期	3,880,964	237,312	6.0	891.87
19 年 3 月期	3,991,276	265,343	6.5	997.91

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

平成 20 年 3 月期の連結業績予想につきましては中間期・通期ともに変更ございません。

平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 5 月 18 日公表)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益 (注)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	45,700	4.8	8,500	△18.2	4,600	△19.4	17.65
通 期	92,300	3.7	17,500	0.8	10,000	3.3	38.38

(注) 「1 株当たり当期純利益」は、当四半期末の発行済普通株式数 (除く自己株式) を分母として算出しております。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息の増加に伴う資金運用収益の増加や、金銭の信託運用益などのその他経常収益の増加により、前年同四半期に比べ 18 億 31 百万円増加し、235 億 94 百万円となりました。

一方、経常費用は預金利息を中心に資金調達費用が増加したことなどから、前年同四半期に比べ 15 億 54 百万円増加し、185 億 23 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期に比べ 2 億 76 百万円増加し、50 億 70 百万円となりました。

また、四半期純利益は役員退職慰労引当金及び睡眠預金払戻損失引当金の過年度相当額を特別損失に計上したことなどにより、前年同四半期に比べ 3 億 66 百万円減少し、24 億 6 百万円となりました。

事業の種類別の損益状況は、銀行業において経常収益は 204 億 96 百万円、経常費用は 156 億 66 百万円となり、経常利益は前年同四半期に比べ 5 億 32 百万円増加し 48 億 30 百万円となりました。リース業において経常収益は 27 億 31 百万円、経常費用は 26 億 41 百万円となり、経常利益は前年同四半期に比べ 1 億 90 百万円減少し 90 百万円となりました。また、その他の事業において経常収益は 8 億 23 百万円、経常費用は 6 億 73 百万円となり、経常利益は前年同四半期に比べ 50 百万円減少し 1 億 49 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は 4 兆 694 億円となり、前連結会計年度末に比べ 781 億円増加いたしました。

また、純資産は 2,636 億円となり、前連結会計年度末に比べ 16 億円減少いたしました。

主要な勘定残高では、預金は個人預金が堅調に推移したことから、当第 1 四半期末残高は 3 兆 4,927 億円となり、前連結会計年度末に比べ 372 億円増加いたしました。

貸出金は法人向け貸出が堅調に推移したことなどから、当第 1 四半期末残高は 2 兆 1,754 億円となり、前連結会計年度末に比べ 323 億円増加いたしました。

また、有価証券の当第 1 四半期末残高は 1 兆 4,332 億円となり、前連結会計年度末に比べ 220 億円増加いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期までの損益状況は順調に推移しており、平成 19 年 5 月 18 日発表の中間期及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な方法を採用しております。なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人の監査を受けておりません。

〔簡便な方法の内容〕

（貸倒引当金の計上基準）

当四半期末の貸倒引当金は、平成 19 年 6 月末の債務者格付に基づく対象債権残高に対し、平成 19 年 3 月期において適用した貸倒実績率等により算出・引当を行っております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(役員退職慰労引当金の計上基準)

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日)が適用されることに伴い、当第 1 四半期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ営業経費は 21 百万円増加しているほか、特別損失が 405 百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は 426 百万円減少しております。

(睡眠預金払戻損失引当金の計上基準)

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日)が適用されることに伴い、当第 1 四半期から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ特別損失が 336 百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は 336 百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法等の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の減価償却の方法に変更しております。これに伴う損益への影響額は軽微であります。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円、%)

科 目	前 年 同 四 半 期 末 (平成 19 年 3 月期 第 1 四 半 期 末)	当 四 半 期 末 (平成 20 年 3 月期 第 1 四 半 期 末)	増 減		(参 考) 前 期 末 (平成 19 年 3 月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	63,590	72,323	8,733	13.7	102,788
コーローン及び買入手形	29,984	165,704	135,719	452.6	127,381
買 入 金 銭 債 権	84,813	91,221	6,407	7.6	83,371
商 品 有 価 証 券	452	413	△ 38	△ 8.5	796
金 銭 の 信 託	7,636	2,993	△ 4,642	△ 60.8	8,381
有 価 証 券	1,468,934	1,433,294	△ 35,639	△ 2.4	1,411,211
貸 出 金	2,116,200	2,175,463	59,263	2.8	2,143,115
外 国 為 替	2,055	2,293	238	11.6	448
そ の 他 資 産	39,110	52,161	13,050	33.4	38,165
有 形 固 定 資 産	50,921	51,174	253	0.5	51,489
無 形 固 定 資 産	4,462	6,797	2,334	52.3	5,618
繰 延 税 金 資 産	619	853	234	37.9	867
支 払 承 諾 見 返 金	47,310	45,365	△ 1,944	△ 4.1	47,182
貸 倒 引 当 金	△ 35,126	△ 30,609	4,517	12.9	△ 29,544
資 産 の 部 合 計	3,880,964	4,069,453	188,488	4.9	3,991,276
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	3,343,258	3,492,778	149,519	4.5	3,455,573
コーマネー及び売渡手形	121,478	115,906	△ 5,572	△ 4.6	76,299
債券貸借取引受入担保金	—	2,465	2,465	—	6,853
借 入 金	9,752	3,272	△ 6,479	△ 66.4	—
借 用 金	33,495	32,256	△ 1,238	△ 3.7	33,329
外 国 為 替 債	19	46	26	135.1	27
社 の 他 負 債	—	15,000	15,000	—	15,000
そ の 他 負 債	55,709	50,355	△ 5,353	△ 9.6	41,414
賞 与 引 当 金	101	97	△ 3	△ 3.5	200
役 員 賞 与 引 当 金	—	—	—	—	55
退 職 給 付 引 当 金	6,072	5,960	△ 112	△ 1.9	6,022
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	426	426	—	—
睡眠預金払戻損失引当金	—	336	336	—	—
繰 延 税 金 負 債	22,466	37,538	15,071	67.1	39,990
再評価に係る繰延税金負債	3,987	3,983	△ 3	△ 0.1	3,983
支 払 承 諾	47,310	45,365	△ 1,944	△ 4.1	47,182
負 債 の 部 合 計	3,643,652	3,805,789	162,136	4.4	3,725,932
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	20,000	20,000	—	—	20,000
資 本 剰 余 金	7,584	7,605	20	0.3	7,604
利 益 剰 余 金	138,336	145,817	7,480	5.4	144,322
自 己 株 式	△ 377	△ 412	△ 35	△ 9.4	△ 391
株 主 資 本 合 計	165,544	173,010	7,465	4.5	171,535
その他の有価証券評価差額金	62,789	80,887	18,098	28.8	84,466
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 161	119	281	173.6	△ 186
土 地 再 評 価 差 額 金	4,203	4,213	10	0.2	4,213
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	66,830	85,220	18,389	27.5	88,494
少 数 株 主 持 分	4,937	5,434	496	10.1	5,313
純 資 産 の 部 合 計	237,312	263,664	26,351	11.1	265,343
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,880,964	4,069,453	188,488	4.9	3,991,276

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前 年 同 四 半 期 (平成 19 年 3 月期 第 1 四 半 期)	当 四 半 期 (平成 20 年 3 月期 第 1 四 半 期)	増 減		(参 考) 前 期 (平成 19 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
経 常 収 益	21,763	23,594	1,831	8.4	89,004
資 金 運 用 収 益	14,795	15,616	820	5.5	61,328
(うち貸出金利息)	(9,401)	(10,640)	(1,239)	(13.2)	(39,621)
(うち有価証券利息配当金)	(5,192)	(4,484)	(△ 707)	(△ 13.6)	(20,530)
役 務 取 引 等 収 益	2,988	3,204	215	7.2	12,261
そ の 他 業 務 収 益	3,225	3,158	△ 66	△ 2.1	12,977
そ の 他 経 常 収 益	754	1,615	861	114.3	2,437
経 常 費 用	16,968	18,523	1,554	9.2	71,650
資 金 調 達 費 用	1,060	2,979	1,918	180.8	7,798
(うち預金利息)	(322)	(2,244)	(1,921)	(595.0)	(4,535)
役 務 取 引 等 費 用	747	773	25	3.5	3,008
そ の 他 業 務 費 用	3,354	3,186	△ 167	△ 5.0	13,761
営 業 経 費	10,616	10,476	△ 140	△ 1.3	41,488
そ の 他 経 常 費 用	1,188	1,107	△ 81	△ 6.8	5,593
経 常 利 益	4,794	5,070	276	5.8	17,354
特 別 利 益	5	3	△ 1	△ 30.2	11
特 別 損 失	330	1,014	683	206.6	536
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,469	4,060	△ 408	△ 9.2	16,829
法人税、住民税及び事業税	1,968	1,691	△ 276	△ 14.1	4,052
法 人 税 等 調 整 額	△ 446	△ 155	291	65.2	2,641
少 数 株 主 利 益	174	117	△ 57	△ 32.8	455
四 半 期 (当 期) 純 利 益	2,772	2,406	△ 366	△ 13.2	9,680

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期 (平成 20 年 3 月期 第 1 四半期)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	20,000	7,604	144,322	△ 391	171,535
当 四 半 期 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 912		△ 912
四 半 期 純 利 益			2,406		2,406
自 己 株 式 の 取 得				△ 23	△ 23
自 己 株 式 の 処 分		0		2	2
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)					
当 四 半 期 中 の 変 動 額 合 計	—	0	1,494	△ 21	1,474
平成 19 年 6 月 30 日 残 高	20,000	7,605	145,817	△ 412	173,010

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	84,466	△ 186	4,213	88,494	5,313	265,343
当 四 半 期 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△ 912
四 半 期 純 利 益						2,406
自 己 株 式 の 取 得						△ 23
自 己 株 式 の 処 分						2
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)	△ 3,579	305		△ 3,273	120	△ 3,153
当 四 半 期 中 の 変 動 額 合 計	△ 3,579	305	—	△ 3,273	120	△ 1,679
平成 19 年 6 月 30 日 残 高	80,887	119	4,213	85,220	5,434	263,664

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期 (平成 19 年 3 月期 第 1 四半期)

(単位: 百万円)

	銀 行 業	リ ー ス 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	18,352	2,837	572	21,763	—	21,763
(2) セグメント間の内部経常収益	39	158	290	487	(487)	—
計	18,391	2,995	862	22,250	(487)	21,763
経 常 費 用	14,093	2,714	662	17,470	(501)	16,968
経 常 利 益	4,298	281	200	4,779	14	4,794

当四半期 (平成 20 年 3 月期 第 1 四半期)

(単位: 百万円)

	銀 行 業	リ ー ス 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	20,453	2,594	546	23,594	—	23,594
(2) セグメント間の内部経常収益	43	137	277	458	(458)	—
計	20,496	2,731	823	24,052	(458)	23,594
経 常 費 用	15,666	2,641	673	18,981	(458)	18,523
経 常 利 益	4,830	90	149	5,070	0	5,070

(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)

(単位: 百万円)

	銀 行 業	リ ー ス 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	75,770	10,897	2,336	89,004	—	89,004
(2) セグメント間の内部経常収益	146	608	1,128	1,883	(1,883)	—
計	75,917	11,506	3,464	90,887	(1,883)	89,004
経 常 費 用	59,718	10,956	2,651	73,326	(1,675)	71,650
経 常 利 益	16,198	549	813	17,561	(207)	17,354

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

〔国際業務経常収益〕

前年同四半期 (平成 19 年 3 月期 第 1 四半期)

(単位: 百万円)

国 際 業 務 経 常 収 益	2,434
連 結 経 常 収 益	21,763
国 際 業 務 経 常 収 益 の 連 結 経 常 収 益 に 占 め る 割 合	11.1 %

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益 (ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。) であります。

当四半期 (平成 20 年 3 月期 第 1 四半期)

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、記載を省略しております。

(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、記載を省略しております。

平成20年3月期 第1四半期決算説明資料

※以下に記載する計数は、監査法人の監査を受けておりません。

※記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成 20 年3月期 第1四半期の損益状況(単体)

- 当第 1 四半期までの経常収益は 20,627 百万円（中間期予想比進捗率：51.9%）、業務純益は 3,818 百万円（中間期予想比進捗率：42.4%）となりました。
- また、経常利益は 4,883 百万円（中間期予想比進捗率：61.0%）、四半期純利益は 2,562 百万円（中間期予想比進捗率：56.9%）となり、順調に推移しております。

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期 第 1 四 半 期 (3 ヲ 月 間)	前年同四半期比	平成 19 年 3 月期 第 1 四 半 期 (3 ヲ 月 間)	平成 20 年 3 月期 中 間 期 予 想 (6 ヲ 月 間)
経 常 収 益	20,627	2,094	18,532	39,700
業 務 粗 利 益 ①	14,462	△ 779	15,242	
資 金 利 益	12,777	△ 1,096	13,874	
役 務 取 引 等 利 益	2,332	198	2,134	
そ の 他 業 務 利 益	△ 648	119	△ 767	
うち国債等債券損益 ②	△ 206	△ 105	△ 101	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ③	159	310	△ 151	
経 費 ④	10,484	11	10,473	
人 件 費	5,579	12	5,566	
物 件 費	4,113	0	4,112	
税 金	792	△ 2	794	
業 務 純 益	3,818	△ 1,101	4,919	9,000
コア業務純益 (①－②－④)	4,184	△ 684	4,869	
臨 時 損 益 等	1,065	1,601	△ 536	
うち不良債権処理額 ⑤	829	△ 220	1,049	
うち株式等関係損益	367	384	△ 17	
経 常 利 益	4,883	500	4,383	8,000
特 別 損 益	△ 935	△ 663	△ 272	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	3,947	△ 163	4,111	
法人税、住民税及び事業税	1,551	△ 228	1,779	
法 人 税 等 調 整 額	△ 165	294	△ 460	
四 半 期 (中 間) 純 利 益	2,562	△ 230	2,793	4,500
与 信 関 連 費 用 (③ + ⑤)	988	90	898	

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

- 金融再生法ベースの開示債権は、787 億円となりました。
- 中間期末に向けて不良債権の最終処理等により、不良債権残高の圧縮を図る予定です。

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成 19 年 6 月末	平成 18 年 6 月末	平成 19 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87	147	89
危険債権	474	421	470
要管理債権	225	278	223
合計	787	848	783
総与信に占める割合	3.50%	3.90%	3.53%

- (注) 1. 平成 19 年 6 月末の計数は、平成 19 年 3 月末から同 6 月末までの倒産、不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同 6 月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく残高を記載しております。
2. 当行は部分直接償却を実施しておりません。

3. 連結自己資本比率(国内基準)

- 平成 19 年 9 月末の連結自己資本比率は、10.7%程度を予想しております。

	平成 19 年 9 月末 (予想値)	(参考) 平成 19 年 3 月末 (実績)
連結自己資本比率	10.7 %程度	10.89 %
連結 Tier I 比率	8.6 %程度	8.63 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

- 時価のある有価証券の評価差額は、平成 19 年 3 月末比 55 億円減少し、1,309 億円の評価益となりました。

(単位:億円)					(参考)				(単位:億円)				
		平成 19 年6月末			平成 18 年6月末				平成 19 年3月末				
		時 価	評価差額		時 価	評価差額			時 価	評価差額			
				うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券		14,844	1,309	1,425	115	15,122	1,013	1,196	182	14,548	1,365	1,434	69
株 式		1,881	1,389	1,391	2	1,645	1,155	1,157	2	1,838	1,346	1,348	2
債 券		9,426	△72	15	88	9,620	△112	22	135	9,131	△14	34	49
そ の 他		3,536	△6	18	25	3,856	△28	16	45	3,579	33	50	16

- (注) 1. 「評価差額」は、期末時点の取得原価(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
2. 有価証券のほか、信託受益権も含めております。
3. 満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. デリバティブ取引(単体)

(1) 金利関連取引

区分	種 類	平成 19 年 6 月末			平成 18 年 6 月末			(参考)	平成 19 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	131	0	0	132	0	0		165	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種 類	平成 19 年 6 月末			平成 18 年 6 月末			(参考)	平成 19 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	1,660	2	2	1,509	2	2		1,635	2	2
	為 替 予 約	30	△ 0	△ 0	428	△ 7	△ 7		75	0	0
	通貨オプション	34	0	△ 0	26	0	0		46	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。(4) 債券関連取引
該当ありません。(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) その他の取引

区分	種 類	平成 19 年 6 月末			平成 18 年 6 月末			(参考)	平成 19 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	-	-	-	20	△ 0	△ 0		-	-	-
	そ の 他	5	0	0	-	-	-		5	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

6. 預金等・貸出金の残高(単体)

			(単位: 億円)	(参考)	(単位: 億円)
			平成 19 年 6 月末	平成 18 年 6 月末	平成 19 年 3 月末
預金等(譲渡性預金含む)			36,119	34,681	35,365
	うち 個人 預 金		27,424	26,235	26,773
貸 出 金			21,802	21,214	21,483
	うち 消費 者 ロ ー ン		5,180	5,109	5,168

(ご参考)

国債、投資信託預り資産残高(単体)

			(単位: 億円)	(参考)	(単位: 億円)
			平成 19 年 6 月末	平成 18 年 6 月末	平成 19 年 3 月末
国 債			2,638	2,752	2,679
投 資 信 託			1,830	1,294	1,707

以 上